

貸借対照表

2022年3月31日現在

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
流動資産	12,833,683	流動負債	13,451,793
現金及び預金	324,246	買掛金	3,752,086
売掛金	7,493,956	関係会社短期借入金	2,669,591
契約資産	1,272,551	1年内返済予定の 関係会社長期借入金	100,000
商品	465,992	リース債務	133,134
仕掛品	75,183	未払金	3,525,170
貯蔵品	23,904	設備未払金	696,471
前払費用	899,151	未払費用	210,396
未収入金	943,269	未払法人税等	225,799
リース投資資産	31,012	契約負債	306,667
立替金	1,376,811	預り金	974,249
その他	51,583	賞与引当金	449,890
貸倒引当金	△ 123,981	役員賞与引当金	62,200
固定資産	19,005,890	その他	346,136
有形固定資産	13,804,516	固定負債	1,339,255
建物	2,402,639	関係会社長期借入金	350,000
構築物	1,649,915	リース債務	620,659
機械及び装置	4,488,246	役員株式給付等引当金	65,917
工具、器具及び備品	2,783,341	その他	302,678
土地	1,365,364	負債合計	14,791,048
リース資産	618,530	純資産の部	
建設仮勘定	496,477	株主資本	17,093,194
無形固定資産	1,827,444	資本金	1,221,481
ソフトウェア	1,763,733	資本剰余金	1,432,502
リース資産	2,219	資本準備金	1,432,502
その他	61,490	利益剰余金	14,439,211
投資その他の資産	3,373,929	利益準備金	11,160
投資有価証券	642,319	その他利益剰余金	14,428,051
関係会社株式	1,221,133	別途積立金	270,000
出資金	2,030	繰越利益剰余金	14,158,051
破産更生債権等	32,313	評価・換算差額等	△ 44,670
長期前払費用	634,988	その他有価証券評価差額金	△ 44,670
繰延税金資産	270,646		
差入保証金	555,272	純資産合計	17,048,524
その他	47,539		
貸倒引当金	△ 32,313	負債・純資産合計	31,839,573
資産合計	31,839,573		

損 益 計 算 書

〔 自 2021年4月1日
至 2022年3月31日 〕

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		55,429,582
売 上 原 価		36,394,796
売 上 総 利 益		19,034,785
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		15,722,863
営 業 利 益		3,311,921
営 業 外 収 益		
受 取 配 当 金	12,168	
保 険 配 当 金	13,497	
受 取 保 険 金	3,115	
そ の 他	16,727	45,508
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	18,375	
債 務 引 受 手 数 料	8,300	
債 権 流 動 化 手 数 料	5,956	
そ の 他	4,600	37,233
経 常 利 益		3,320,197
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	269,202	
移 転 補 償 金	24,309	
固 定 資 産 受 贈 益	2,193	
そ の 他	13	295,718
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	1,565	
固 定 資 産 除 却 損	361,049	362,614
税 引 前 当 期 純 利 益		3,253,301
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	962,365	
法 人 税 等 調 整 額	102,290	1,064,656
当 期 純 利 益		2,188,645

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式…………… 移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

…………… 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直
入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等…………… 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・仕掛品

通信機器…………… 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による
簿価切下げの方法により算定）

上記以外…………… 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿
価切下げの方法により算定）

貯蔵品…………… 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による
簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物…………… 3年～50年

構築物…………… 2年～45年

機械及び装置…………… 2年～9年

工具、器具及び備品…………… 2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

市場販売目的のソフトウェア…………… 3年

自社利用目的のソフトウェア…………… 3年～5年

上記以外の無形固定資産…………… 15年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。ただし、当事業年度末においては、年金資産の見込額が退職給付債務見込額から未認識数理計算上の差異を控除した額を超えているため、前払年金費用として貸借対照表の投資その他の資産に計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15～18年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14～18年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員株式給付等引当金

役員株式給付規程に基づく役員等への親会社株式等の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の負担見込額に基づき計上しております。

4. 重要な収益及び費用の計上基準

(1) ブロードバンド通信

基本サービス（通信回線利用、宅内工事、機器の貸与他）および付属するオプションサービスの提供が主な履行義務であり、これらは顧客に対してサービスを継続的に提供するものであるため、契約で定められた月額利用料を基礎として、一定期間に亘って収益を認識しております。

(2) システムインテグレーション

クラウドサービス、大手およびグループ会社向けのソフトウェア開発、パッケージ販売、導入支援、保守が主な履行義務であり、クラウドサービスの内、月額利用料は一定期間にわたって（顧客の利用に応じて）収益を認識しています。それ以外は設定完了時・利用完了時の一時点において収益を認識しています。なお、ソフトウェア開発は履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができ、かつ一定の基準（一括請負金額が1千万円以上かつ開発期間1ヶ月以上）を満たす場合、進捗率に合わせて売上計上しております。パッケージ販売、導入支援、保守については一時点において収益を認識しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(2) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を適用する予定であります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	30,601,523千円
2. 偶発債務	
債権流動化に伴う買戻義務	328,898千円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)	
短期金銭債権	291,161千円
短期金銭債務	166,879千円
4. 取締役、監査役に対する金銭債権及び金銭債務	
金銭債務	40,300千円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	134,517千円
有価証券	106,907千円
ソフトウェア償却	53,002千円
未払事業税	51,635千円
貸倒引当金	46,732千円
減損損失	38,024千円
その他	<u>137,003千円</u>
繰延税金資産小計	567,823千円
評価性引当額	<u>△169,660千円</u>
繰延税金資産合計	398,163千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△76,631千円
資産除去債務に対応する除去費用	△31,737千円
前払年金費用	<u>△19,148千円</u>
繰延税金負債合計	<u>△127,516千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>270,646千円</u>

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容 (注1)	取引金額	科目	期末残高
親会社	㈱TOKAI ホールディングス	被所有 直接 100.0%	経営管理の委託、役員 の兼任	資金の貸借 取引	2,200,298	関係会社 短期借入金	2,669,591
						1年内返済 予定の関係 会社長期借 入金	100,000
						関係会社 長期借入金	350,000
				支払利息	7,765	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸借取引につきましては、CMS基本契約に基づき残高が毎日変動するため、取引金額につき純増減額を記載しております。なお、㈱TOKAIホールディングスが市場金利を勘案した合理的な利率を設定しております。

2. 兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	㈱ザ・トーカイ	なし	データ伝送サービスの提供、システム開発・保守、情報処理・運用受託、システム商品・製品販売、クレジット利用代金等の回収代行、オフィスの賃借、役員の兼任	クレジット利用代金等の回収代行 (注1)	1,235	立替金	700,360
						未収入金	167,247
				システム開発・保守等 (注2・3)	2,644,860	売掛金 (注2・3)	1,859,351

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) クレジット利用代金等の回収代行についてはクレジットカードの利用等による手数料を取引金額として記載しております。なお、期末残高には顧客からの回収代行総額を記載しております。

(注2) システム開発・保守等については、一般顧客の利益率も勘案して、価格交渉により決定しております。

(注3) ㈱ザ・トーカイとのシステム開発・保守等の一部については、形式的には当社とリース会社との取引であるものの、実質的にはリース会社を経由した当社と㈱ザ・トーカイとの取引による金額です。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	463円42銭
1株当たり当期純利益	59円49銭